

報道関係者各位

三井不動産レジデンシャル株式会社

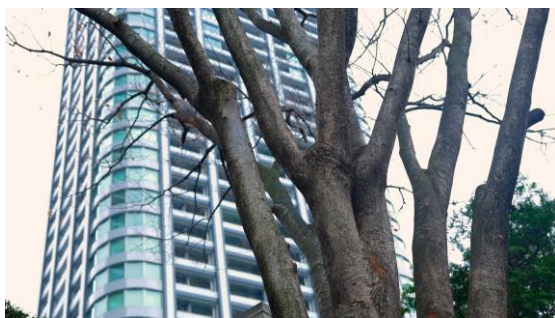
不動産業界初、過去分譲物件の廃棄木材を引き取り活用 「既存樹 再循環サービス」を4月より開始 資源循環によりCO2排出量の抑制に貢献

三井不動産レジデンシャル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：嘉村 徹、以下、「三井不動産レジデンシャル」）は、分譲済みのマンションにおいて、経年による劣化等により伐採せざるを得なくなった樹木を引き取るサービス「既存樹 再循環サービス」を開始いたしました。

本サービスは、三井不動産レジデンシャルが分譲し、三井不動産レジデンシャルサービス株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：世古 洋介、以下、「三井不動産レジデンシャルサービス」）が管理する物件を対象とし、経年による劣化等により樹木を伐採する必要が生じた場合には、管理組合と協議のうえ、伐採された樹木を三井不動産レジデンシャルが引き取ります。¹当該物件に対しては、樹木を使った管理備品等への加工や、入居者のコミュニティ形成に貢献する樹木に関するイベント開催の提案をし、物件の経年優化作入居者の皆様とともに進めていくプロジェクトになることを目指します。

また、当該樹木は今後当社が計画する物件において、家具やサイン・アート・備品などに無駄なく活用いたします。本取り組みは、これまで廃棄されてきた木材を資源として活用することにより、廃棄にかかるCO2の排出量を抑制することができるほか、資源循環社会実現への貢献を目指します。

今後も当社住宅事業のブランドコンセプト「Life-styling × 経年優化」のもと、多様化するニーズに応える商品・サービスを提供することで、持続可能な社会の実現・SDGsへの貢献を進めてまいります。



<伐採・引き取りを行ったケヤキ>



<伐採樹木から製作した管理備品>

本取り組みのポイント

- 不動産業界初、過去の分譲物件で劣化により伐採せざるを得ない樹木を引き取る取り組みを実施
- 樹木に関するイベントの提案等を通じ、入居者の皆様とともに対象物件の経年優化実現を目指す
- 引き取った樹木は新築物件の家具・管理備品等に加工することで無駄なく活用し、循環型社会の実現に貢献

¹ エリアや樹種・サイズ等引き取り可能な樹木には条件があります。詳細はお問い合わせください。

■東京ツインパークスにおける取組について

サービスのスタートに先駆け、東京ツインパークス（所在：東京都港区）において、2002年10月の竣工以来入居者の皆様に親しまれつつ生長を遂げ、この度寿命を迎えたケヤキ・サクラ各1本を2025年1月に引き取りました。そして、樹木の製材・加工業務を委託する株式会社森未来（本社：東京都港区、代表取締役：浅野 純平）により、コンシェルジュデスクやゲストルーム等の共用部分でお使いいただける備品に加工し、3月に納品いたしました。

また、当該樹木は東京ツインパークスだけでなく、今後当社が計画する物件において、家具やサイン・アート・備品などに再活用し無駄なく活用をいたします。

・「東京ツインパークス」での樹木伐採から備品の納品までの実際の様子を動画でご覧いただけます。

<https://youtu.be/FPL4PIU26ck>

・東京ツインパークス 物件概要

所在地	東京都港区東新橋一丁目10番21号
構造・規模	鉄筋コンクリート造 地下2階、地上47階、塔屋2階
竣工	2002年10月
戸数	レフトウィング 577戸 ライトウィング 423戸

■本サービス開始の背景

気象庁のデータによると、大雨の発生回数は増加しており、いわゆる台風などの「強度が強い」と言われる雨は、1980年頃と比較して、おおむね2倍程度の頻度になっています。²自然災害により発生する被害として挙げられるものが「倒木」であり、三井不動産レジデンシャルサービス株式会社が管理するマンションにおいても、毎年一定数の倒木が生じておりました。また、管理組合が適切に維持管理を行っていても、経年により腐食や枯れが生じ、伐採せざるを得ない樹木が一定数存在しておりました。これらの樹木は、そのままでは継続して使えないものの、木材として家具やアートなど他の用途に作り替えれば活用できるものもあり、今般、木材の製材・加工や、グループ会社間の連携方法を固め、サービスを開始するに至りました。

² 令和5年1月24日気象庁報道発表

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

また、2024年4月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ&インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】・「グループ経営理念および長期経営方針策定」

<https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/innovation2030/>

・「グループマテリアリティ」

https://www.mitsufudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

■三井不動産レジデンシャル「カーボンニュートラルデザイン推進計画」について

https://www.mfr.co.jp/content/dam/mfrcojp/company/news/2022/0315_01.pdf

すまいの高性能・高耐久化による省エネルギーの実現や、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、ご入居後の暮らしにおいても、楽しみながら省エネルギー行動等の環境貢献に取り組んでいただけるようなサービスの提供を推進し、すまいと暮らしの両面からカーボンニュートラルの実現を目指していきます。

なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における2つの目標に貢献しています。

